

# 市川市下水道事業会計予算

議案第 68 号

令和 5 年度市川市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度市川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	2,548 ha
(2) 処理区域内人口	389,000人
(3) 年間有収水量	36,515,000m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道整備雨水事業	2,469,726 千円
公共下水道整備汚水事業	7,151,671 千円
下水道総合地震対策事業	312,000 千円
下水道施設長寿命化対策事業	696,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			9,689,234 千円
第 1 項 営業収益			6,933,608 千円
第 2 項 営業外収益			2,743,914 千円
第 3 項 特別利益			11,712 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			8,820,478 千円
第 1 項 営業費用			8,278,245 千円
第 2 項 営業外費用			531,933 千円
第 3 項 特別損失			300 千円
第 4 項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,809,916千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額326,525千円、過年度分損益勘定留保資金990,527千円及び当年度分損益勘定留保資金1,492,864千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	10,899,606千円
第1項 企業債	8,202,900千円
第2項 一般会計負担金	129,899千円
第3項 一般会計補助金	136,949千円
第4項 補助金	2,208,000千円
第5項 負担金	209,747千円
第6項 長期貸付金償還金	12,111千円

支 出

第1款 資本的支出	13,709,522千円
第1項 建設改良費	11,607,255千円
第2項 企業債償還金	2,076,267千円
第3項 投資及び出資金	16,000千円
第4項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	国分地区公共下水道整備事業	884,800	令和5年度	0
				令和6年度	65,500
				令和7年度	177,100
				令和8年度	305,100
				令和9年度	337,100
		市川南第4排水区雨水管渠建設事業	655,000	令和5年度	211,000
				令和6年度	444,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
1 上下水道料金システム機器等更新負担金	自 至 令和5年度 令和9年度	47,030千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 370,300	普通貸借	4.0%以内  〔ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率〕	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	7,832,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 461,381千円

(他会計からの補助金)

第11条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、181,149千円である。

令和5年2月15日提出

市川市長 田 中 甲

## 予算に関する説明書

### 市川市下水道事業会計

令和5年度市川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			9,689,234	
			千円	
	1. 営業収益		6,933,608	
		1. 下水道使用料	5,941,473	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	992,135	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,743,914	
		1. 一般会計負担金	196,817	汚水処理等負担金
		2. 一般会計補助金	44,200	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,129,847	補助金長期前受金戻入他
		4. 消費税及び地方消費税還付金	372,974	消費税及び地方消費税還付金
		5. 雑 収 益	76	使用料延滞金他
3. 特別利益		11,712		
	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	
	2. その他特別利益	11,711	その他特別利益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,820,478	
			千円	
	1. 営業費用		8,278,245	
		1. 管 渠 費	214,518	管渠維持管理費
		2. ポンプ場費	169,495	ポンプ場維持管理費
		3. 処 理 場 費	488,389	終末処理場維持管理費
		4. 水洗化普及費	221,236	水洗化普及費
		5. 業 務 費	450,791	賦課徴収費
		6. 総 係 費	60,155	一般管理諸経費
		7. 維持管理費負担金	2,553,944	流域下水道等維持管理費負担金
		8. 減 価 償 却 費	4,119,716	固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
	2. 営業外費用		531,933	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	531,931	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出	1	その他雑支出
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			10,899,606 <sup>千円</sup>	
	1. 企業債		8,202,900	
		1. 企業債	8,202,900	下水道事業債
	2. 一般会計負担金		129,899	
		1. 一般会計負担金	129,899	一般会計負担金
	3. 一般会計補助金		136,949	
		1. 一般会計補助金	136,949	一般会計補助金
	4. 補助金		2,208,000	
		1. 国庫補助金	2,208,000	建設改良費国庫補助金
	5. 負担金		209,747	
		1. 受益者負担金	59,180	下水道事業受益者負担金
		2. 工事費負担金	150,567	建設改良費負担金
	6. 長期貸付金償還金		12,111	
1. 長期貸付金償還金		12,111	水洗便所改造資金貸付金償還金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			13,709,522 <sup>千円</sup>	
	1. 建設改良費		11,607,255	
		1. 管渠整備費	8,829,431	管渠整備費
		2. ポンプ場整備費	1,980,000	ポンプ場整備費
		3. 建設費負担金	795,593	流域下水道建設費負担金他
	4. 固定資産購入費		2,231	工具、器具及び備品
	2. 企業債償還金		2,076,267	
		1. 企業債償還金	2,076,267	企業債償還金
	3. 投資及び出資金		16,000	
		1. 長期貸付金	16,000	水洗便所改造資金貸付金
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	予備費

令和5年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	179,256,784
減価償却費	4,119,716,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の減少額	△ 15,642,000
賞与引当金の増加額	2,190,000
法定福利費引当金の増加額	945,000
長期前受金戻入額	△ 2,141,558,000
支払利息及び企業債取扱諸費	531,931,000
未収金の増加額	△ 161,316,286
未払金の増加額	10,680,848
その他流動負債の減少額	△ 1,086,330
小 計	2,525,118,016
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 531,931,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,993,187,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,948,388,871
無形固定資産の取得による支出	△ 723,266,365
国庫補助金等による収入	2,187,381,117
貸付による支出	△ 16,000,000
貸付償還による収入	12,111,000
一般会計からの繰入金による収入	266,848,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,221,315,119
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,202,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,076,266,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,126,633,811
資金減少額	△ 101,494,292
資金期首残高	709,065,145
資金期末残高	607,570,853

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 (14) 53	千円 12,275	千円 209,114	千円 164,667	千円 386,056	千円 75,325	千円 461,381
前 年 度	13	(11) 54	14,666	200,026	140,261	354,953	69,245	424,198
比 較	0	( 3) △ 1	△ 2,391	9,088	24,406	31,103	6,080	37,183

( )内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書した。  
手当には、賞与引当金繰入額を含む。  
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 4,558	千円 26,473	千円 6,888	千円 4,277	千円 1,113
	前 年 度	5,962	25,904	7,072	3,460	215	5,953
	比 較	△ 1,404	569	△ 184	817	898	11,755
の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
		千円 96	千円 315	千円 6,888	千円 36,499	千円 27,414	千円 2,230
		41	44	6,888	32,961	22,805	2,832
		55	271	0	3,538	4,609	△ 602

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 13	人 ( 3) 52	千円 237	千円 205,002	千円 160,205	千円 365,444	千円 73,668	千円 439,112
前 年 度	13	( 0) 53	237	198,066	136,312	334,615	68,046	402,661
比 較	0	( 3) △ 1	0	6,936	23,893	30,829	5,622	36,451

( )内は、短時間勤務職員について外書した。  
手当には、賞与引当金繰入額を含む。  
法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 4,558	千円 25,979	千円 6,888	千円 4,083	千円 835
	前 年 度	5,962	25,668	7,072	3,409	72	5,953
	比 較	△ 1,404	311	△ 184	674	763	11,755
の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
		千円 96	千円 315	千円 6,888	千円 33,003	千円 27,414	千円 2,230
		41	44	6,888	29,442	22,805	2,832
		55	271	0	3,561	4,609	△ 602

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人	人 (11) 1	千円 12,038	千円 4,112	千円 4,462	千円 20,612	千円 1,657	千円 22,269
前年度		(11) 1	14,429	1,960	3,949	20,338	1,199	21,537
比較		(0) 0	△ 2,391	2,152	513	274	458	732

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円	千円 494	千円	千円 194	千円 278	千円 0
前年度		236		51	143	0	
比較		258		143	135	0	
手当の内訳	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	賞与引当金繰入額
	千円	千円 0	千円	千円 3,496	千円	千円 0	千円
		0		3,519		0	
		0		△ 23		0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 9,088	給与改定に伴う増減分	千円 545	○給与改定の状況 給与改定率 0.3% 実施時期 4年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,015	
		その他の増減分	5,528	
手当	24,406	給与改定に伴う増減分	2,209	○地域手当 66千円 ○勤勉手当 2,143千円
		制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	22,197	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,442
	平均給与月額(円)	399,838
	平均年齢(歳)	40.8
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,579
	平均給与月額(円)	392,274
	平均年齢(歳)	40.0

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職
高等学校卒	158,900円	156,800円
大学卒	191,700	
国の制度	高等学校卒	151,900
	大学卒	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
5年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	10	20.8	4	80.0
	4 級	6	12.5		
	3 級	10	20.8	(1) 1	(100.0) 20.0
	2 級	5	10.4		
	1 級	8	16.7		
	計	48	100.0	(1) 5	(100.0) 100.0
4年1月1日現在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	3	6.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	9	18.8	2	50.0
	4 級	5	10.4		
	3 級	13	27.0	2	50.0
	2 級	7	14.6		
	1 級	5	10.4		
計	48	100.0	4	100.0	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主任主事	主事
技能労務職					主査業務主査	主査業務主査	主任業務主任	技師業務員	技師補業務補

エ 昇給

	区 分	合 計	一般行政職	技能労務職	
			職員数(A) (人)	職員数(B) (人)	比率(B)/(A) (%)
本年度	職員数(A) (人)	53	48	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	44	41	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	7	6	1
		4号給 (人)	26	26	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	5	5	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	3	3		
比率(B)/(A) (%)	83.0	85.4	60.0		
前年度	職員数(A) (人)	52	48	4	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	44	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	30	28	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	3	3	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比率(B)/(A) (%)	88.5	91.7	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	52
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.3	2.6
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	28.3	20.8	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容										
扶養手当	同じ											
住居手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)</td> <td>月額 28,000円を限度</td> </tr> </table>	市	国	月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度						
市	国											
月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度											
通勤手当	異なる	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> <tr> <td>交通機関利用者</td> <td>全額支給 限度なし</td> <td>全額支給 限度額 55,000円</td> </tr> <tr> <td>交通用具使用者</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> <td>使用距離に応じ 2,000円～31,600円</td> </tr> </table>	区分	市	国	交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円	交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	
区分	市	国										
交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給 限度額 55,000円										
交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円										

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費	市 川 南 場 業 ポ ン プ 建 設 事 業	30	千円 50,000	千円 36,000	千円 14,000	千円 0
			元	855,000	515,000	340,000	0
			2	106,000	86,000	20,000	0
			3	1,484,000	744,000	740,000	0
			4	1,630,000	905,900	723,983	0
			5	440,000	370,000	70,000	0
			6	1,420,000	875,000	545,000	0
			7	1,765,000	942,000	823,000	0
			計	7,750,000	4,473,900	3,275,983	0
		北 方 地 区 公 共 下 水 道 業 整 備 事 業	2	7,600	6,500	1,100	0
			3	65,800	16,200	2,400	0
			4	166,900	124,000	40,000	0
			5	734,200	504,000	167,000	0
			6	815,500	557,600	184,000	0
			計	1,790,000	1,208,300	394,500	0

す る 調 書

画 訳	令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等	千円 0	千円 48,840	千円 48,840	千円 48,840	千円	% 0.6
	0	297,030	297,030	297,030		3.8
	0	559,130	559,130	559,130		7.2
	0	934,550	934,550	934,550		12.1
	117		2,285,450	2,285,450		29.5
	0		440,000	440,000		5.7
	0				1,420,000	18.3
	0				1,765,000	22.8
	117	1,839,550	4,125,000	4,565,000	3,185,000	100.0
	0					0.0
	47,200	8,209	8,209	8,209		0.5
	2,900		232,091	232,091		13.0
	63,200		734,200	734,200		41.0
	73,900				815,500	45.5
	187,200	8,209	240,300	974,500	815,500	100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費 改 良 費	高 谷 2 号 幹 線 建 設 事 業	2	千円 232,000	千円 95,800	千円 92,800	千円 43,291
			3	580,000	226,900	250,500	102,474
			4	600,000	226,600	271,000	102,319
			5	400,000	212,100	92,000	95,788
			6	278,000	180,000	16,600	81,295
			計	2,090,000	941,400	722,900	425,167
		市 川 南 4 号 幹 線 建 設 事 業	3	74,000	52,500	21,500	0
			4	124,000	79,600	44,320	0
			5	62,000	62,000	0	0
			計	260,000	194,100	65,820	0
		市 川 南 11 号 幹 線 建 設 事 業	3	234,000	142,000	92,000	0
			4	190,000	106,000	84,000	0
			5	131,000	131,000	0	0
			計	555,000	379,000	176,000	0

画 訳	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	令 和 3 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 額	令 和 4 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	令 和 5 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 5 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 対 進 捗 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%
	109						0.0
	126	188,463	188,463		188,463		9.0
	81		1,223,537		1,223,537		58.6
	112			400,000	400,000		19.1
	105					278,000	13.3
	533	188,463	1,412,000	400,000	1,812,000	278,000	100.0
	0						0.0
	80		198,000		198,000		76.2
	0			62,000	62,000		23.8
	80		198,000	62,000	260,000		100.0
	0						0.0
	0		424,000		424,000		76.4
	0			131,000	131,000		23.6
	0		424,000	131,000	555,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	国庫補助金	負 担 金
資 本 的 出 支	建 設 費	妙典ポンプ場 増強事業	4	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
			5	940,000	631,000	309,000	0
			6	110,000	74,000	36,000	0
			計	1,050,000	705,000	345,000	0
		押切ポンプ場 長寿命化 改修事業	4	0	0	0	0
			5	600,000	394,000	206,000	0
			6	200,000	131,000	69,000	0
			計	800,000	525,000	275,000	0
		国分地区 公共下水道 整備事業	5	0	0	0	0
			6	65,500	48,500	17,000	0
			7	177,100	114,500	47,000	0
			8	305,100	179,700	94,000	0
			9	337,100	258,500	54,000	0
			計	884,800	601,200	212,000	0
		市川南 第4排水 雨水管渠 建設事業	5	211,000	150,500	60,500	0
			6	444,000	317,500	126,500	0
			計	655,000	468,000	187,000	0

画 訳	令和3年度 末までの 支払義務 発生額	令和4年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生予定額	令和5年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和6年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
損益勘定等 留保資金等	千円 0	千円	千円	千円	千円	0.0
	0		940,000	940,000		89.5
	0				110,000	10.5
	0		940,000	940,000	110,000	100.0
	0					0.0
	0		600,000	600,000		75.0
	0				200,000	25.0
	0		600,000	600,000	200,000	100.0
	0					0.0
	0				65,500	7.4
	15,600				177,100	20.0
	31,400				305,100	34.5
	24,600				337,100	38.1
	71,600				884,800	100.0
	0		211,000	211,000		32.2
	0				444,000	67.8
	0		211,000	211,000	444,000	100.0

債務負担行為

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5
		期 間	金 額	期 間
1. 上下水道料金システム開発等負担金	千円 270,535	年度 3～4	千円 135,267	年度 5～6
2. 上下水道料金システム機器等更新負担金	47,030			5～9
合 計	317,565		135,267	

に関する調書

年度以降の支払義務発生予定額			左 の 財 源 内 訳			
令和5年度支払義務発生予定額	令和6年度以降支払義務発生予定額	計	企 業 債	国庫補助金	負 担 金	損益勘定留保資金等
千円 67,634	千円 67,634	千円 135,268	千円	千円	千円	千円 135,268
	47,030	47,030				47,030
67,634	114,664	182,298				182,298

令和5年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		4,280,269,297	
イ 建物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 986,812,898</u>	7,362,739,183	
ウ 構築物	107,557,734,306		
減価償却累計額	<u>△ 16,669,845,506</u>	90,887,888,800	
エ 機械及び装置	6,414,652,371		
減価償却累計額	<u>△ 2,120,658,224</u>	4,293,994,147	
オ 車両運搬具	12,635,555		
減価償却累計額	<u>△ 8,441,178</u>	4,194,377	
カ 工具、器具及び備品	10,694,603		
減価償却累計額	<u>△ 4,937,858</u>	5,756,745	
キ 建設仮勘定		7,519,084,119	
有形固定資産合計			114,353,926,668
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,301,201,313	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		398	
無形固定資産合計			10,301,777,711
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	23,418,460		
貸倒引当金	<u>0</u>	23,418,460	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			28,418,460
固定資産合計			124,684,122,839
2 流動資産			
(1) 現金預金		607,570,853	
(2) 未収金	1,508,757,643		
貸倒引当金	<u>△ 14,799,000</u>	1,493,958,643	
(3) 短期貸付金	6,311,870		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,311,870	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,107,841,366
資産合計			<u>126,791,964,205</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,526,534,234		
イ その他の企業債	<u>15,588,886</u>		
企業債合計			53,542,123,120
固定負債合計			53,542,123,120
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,587,178		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計			2,041,120,510
(2) 未払金			241,925,266
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	30,208,000		
イ 法定福利費引当金	<u>9,593,000</u>		
引当金合計			39,801,000
(4) その他流動負債			2,058,866
流動負債合計			<u>2,324,905,642</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776		
イ 補助金長期前受金	29,119,472,469		
ウ 負担金長期前受金	9,593,040,013		
エ その他長期前受金	<u>25,973,434,392</u>		
長期前受金合計			66,251,702,650
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	<u>△ 342,682,806</u>		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,182,020,009</u>		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,450,356,505</u>		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,204,575,429</u>		
収益化累計額			<u>△ 12,179,634,749</u>
繰延収益合計			54,072,067,901
負債合計			<u>109,939,096,663</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金			10,898,370,232
(2) 出資金			<u>2,135,253,979</u>
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>343,879,819</u>		
資本剰余金合計			3,192,489,167
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>626,754,164</u>		
利益剰余金合計			<u>626,754,164</u>
剰余金合計			3,819,243,331
資本合計			<u>16,852,867,542</u>
負債資本合計			<u>126,791,964,205</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,678,358千円です。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和4年度市川市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 下水道使用料	5,137,370,909		
(2) 一般会計負担金	<u>1,020,191,000</u>	6,157,561,909	
2 営業費用			
(1) 管渠費	239,429,737		
(2) ポンプ場費	166,182,730		
(3) 処理場費	440,134,372		
(4) 水洗化普及費	292,283,186		
(5) 業務費	440,158,186		
(6) 総係費	58,632,187		
(7) 維持管理費負担金	2,286,871,820		
(8) 減価償却費	3,961,526,000		
(9) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>7,885,219,218</u>	
営業損失			1,727,657,309
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	252,377,000		
(2) 長期前受金戻入	1,980,199,000		
(3) 雑収益	<u>70,730</u>	2,232,646,730	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	470,913,000		
(2) 雑支出	<u>115,679,110</u>	<u>586,592,110</u>	<u>1,646,054,620</u>
経常損失			81,602,689

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>11,463,000</u>	11,464,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>11,164,000</u>
当年度純損失			70,438,689
前年度繰越利益剰余金			<u>517,936,069</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>447,497,380</u></u>

令和4年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		4,280,269,297	
イ 建物	8,349,552,081		
減価償却累計額	<u>△ 811,009,898</u>	7,538,542,183	
ウ 構築物	100,588,617,504		
減価償却累計額	<u>△ 13,834,755,506</u>	86,753,861,998	
エ 機械及び装置	6,414,653,371		
減価償却累計額	<u>△ 1,641,442,224</u>	4,773,211,147	
オ 車両運搬具	12,635,555		
減価償却累計額	<u>△ 6,260,178</u>	6,375,377	
カ 工具、器具及び備品	8,666,421		
減価償却累計額	<u>△ 4,137,858</u>	4,528,563	
キ 建設仮勘定		4,536,106,728	
有形固定資産合計			107,892,895,293
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,204,505,948	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		55,398	
無形固定資産合計			10,205,137,346
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	20,047,810		
貸倒引当金	<u>0</u>	20,047,810	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			25,047,810
固定資産合計			118,123,080,449
2 流動資産			
(1) 現金預金		709,065,145	
(2) 未収金	1,347,441,357		
貸倒引当金	<u>△ 30,441,000</u>	1,317,000,357	
(3) 短期貸付金	5,793,520		
貸倒引当金	<u>0</u>	5,793,520	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,031,859,022
資産合計			<u>120,154,939,471</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,358,221,412		
イ その他の企業債	<u>22,122,218</u>		
企業債合計			47,380,343,630
固定負債合計			47,380,343,630
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,069,732,857		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計			2,076,266,189
(2) 未払金			230,887,914
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	26,124,000		
イ 法定福利費引当金	<u>5,165,000</u>		
引当金合計			31,289,000
(4) その他流動負債			3,145,196
流動負債合計			<u>2,341,588,299</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776		
イ 補助金長期前受金	27,137,315,716		
ウ 負担金長期前受金	9,387,815,649		
エ その他長期前受金	<u>25,706,586,392</u>		
長期前受金合計			63,797,473,533
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 141,119,806		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 3,488,642,009		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 1,213,422,505		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,194,892,429</u>		
収益化累計額			<u>△ 10,038,076,749</u>
繰延収益合計			53,759,396,784
負債合計			<u>103,481,328,713</u>
6 資本金			
(1) 固有資本金			10,898,370,232
(2) 出資金			<u>2,135,253,979</u>
資本金合計			13,033,624,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094		
イ 国庫補助金	887,437,254		
ウ その他資本剰余金	<u>343,879,819</u>		
資本剰余金合計			3,192,489,167
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	447,497,380		
利益剰余金合計			<u>447,497,380</u>
剰余金合計			3,639,986,547
資本合計			<u>16,673,610,758</u>
負債資本合計			<u>120,154,939,471</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### II 予定貸借対照表に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,704,563千円です。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和5年度市川市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 下水道事業収益		千円 9,689,234	千円 9,122,812	千円 566,422		千円
1. 営業収益		6,933,608	6,612,550	321,058		
	1. 下水道料	5,941,473	5,651,108	290,365	下水道使用料	5,941,473
	2. 一般会計負担金	992,135	961,442	30,693	雨水処理負担金	992,135
2. 営業外収益		2,743,914	2,498,798	245,116		
	1. 一般会計負担金	196,817	151,857	44,960	汚水処理等負担金	196,817
	2. 一般会計補助金	44,200	—	44,200	一般会計補助金	44,200
	3. 長期前受金戻入	2,129,847	1,980,199	149,648	長期前受金戻入	2,129,847

備 考	予 定 額
○ 下水道使用料	5,941,473,000円
○ 雨水処理負担金	992,135,000円
○ 汚水処理等負担金	196,817,000円
○ 一般会計補助金	44,200,000円
○ 受贈財産評価額長期前受金戻入	201,563,000円
○ 補助金長期前受金戻入	693,378,000円
○ 負担金長期前受金戻入	338,891,000円
○ その他長期前受金戻入	896,015,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	4.	千円 372,974	千円 366,667	千円 6,307	消費税及び地方 消費税還付金	千円 372,974
	5.	76	75	1	土地 使用 料	7
	雑 収 益				延 滞 金	20
					そ の 他 雑 収 益	49
	3.	11,712	11,464	248		
	特 別 利 益					
	1.	1	1	0	過年度損益修正益	1
	過 年 度 損 益 修 正 益					
	2.	11,711	11,463	248	そ の 他 特 別 利 益	11,711
	そ の 他 特 別 利 益					
収 入 合 計		9,689,234	9,122,812	566,422		

備 考	
○ 消費税及び地方消費税還付金	372,974,000 円
○ 土地使用料	7,000 円
○ 受益者負担金延滞金	10,000 円
○ 使用料延滞金	10,000 円
○ その他雑収益	49,000 円
○ 過年度損益修正益	1,000 円
○ その他特別利益	11,711,000 円

## (支 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	千円	
1.	下水道事業費用	8,820,478	8,549,595	270,883		
	1. 営業費用	8,278,245	8,049,565	228,680		
	1. 管渠費	214,518	219,797	△ 5,279	給 料	24,648
					手 当	16,163
					賞 与 引当金繰入額	3,570
					報 酬	3,920
					法 定 福 利 費	8,021
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	687
					旅 費	123
					備 消 品 費	799
					燃 料 費	619

備 考	
◎ 一 般 職 給	6 人 24,648,000 円
◎ 扶 養 手 当	636,000 円
◎ 地 域 手 当	3,227,000 円
◎ 住 居 手 当	912,000 円
◎ 通 勤 手 当	412,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	2,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	1,083,000 円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	21,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当	18,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,601,000 円
◎ 期 末 手 当	4,746,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,215,000 円
◎ 児 童 手 当	290,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,570,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	3 人 3,920,000 円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	7,946,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	75,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	687,000 円
◎ 職 員 旅 費	5,000 円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	118,000 円
◎ 消 耗 品 費	484,000 円
◎ 定 期 刊 行 物 費	171,000 円
◎ 備 品 購 入 費	144,000 円
◎ 燃 料 費	619,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					光 熱 水 費	4,230
					印 刷 製 本 費	100
					通 信 運 搬 費	585
					委 託 料	55,786
					手 数 料	244
					賃 借 料	254
					修 繕 費	91,692
					材 料 費	2,500
					研 修 費	76
					保 險 料	457
					公 課 費	44
	2. ポンプ場費	169,495	177,228	△ 7,733	給 料	8,725
					手 当	4,371

備 考	
◎ 光 熱 水 費	4,230,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	100,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	585,000 円
○ 電 話 料	585,000 円
◎ 委 託 料	55,786,000 円
○ 下水道台帳データ整備委託料	10,045,000 円
○ 管渠清掃等委託料	16,091,000 円
○ 緊急管渠保守等委託料	29,650,000 円
◎ 手 数 料	244,000 円
○ 複合機等保守手数料	244,000 円
◎ 賃 借 料	254,000 円
○ 公用車賃借料	242,000 円
○ 管渠埋設用地賃借料	12,000 円
◎ 物品等修繕料	100,000 円
◎ 自動車修繕料	592,000 円
◎ 施設修繕料	91,000,000 円
◎ 補修用材料費	2,500,000 円
◎ 研 修 費	76,000 円
◎ 自動車損害保険料	110,000 円
◎ 施設賠償責任保険料	347,000 円
◎ 自動車重量税	44,000 円
◎ 一 般 職 給	2 人 6,622,000 円
◎ 会計年度任用職員給	2 人 2,103,000 円
◎ 扶 養 手 当	78,000 円
◎ 地 域 手 当	1,057,000 円
◎ 住 居 手 当	330,000 円
◎ 通 勤 手 当	261,000 円
◎ 特殊勤務手当	265,000 円
◎ 時間外勤務手当	128,000 円
◎ 休日勤務手当	3,000 円
◎ 期 末 手 当	1,467,000 円
◎ 勤 勉 手 当	782,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					賞与引当金繰入額	871
					法定福利費	1,734
					法定福利費引当金繰入額	31
					光熱水費	43
					通信運搬費	1,587
					委託料	45,130
					修繕費	57,000
					動力費	50,003
	3. 処理場費	488,389	459,108	29,281	給料	37,801
					手当	22,923
					賞与引当金繰入額	5,255
					報酬	1,497

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	871,000 円
◎ 共済組合負担金	1,731,000 円
◎ 災害補償負担金	3,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	31,000 円
◎ 光熱水費	43,000 円
◎ 通信運搬費	1,587,000 円
○ 電話料	1,587,000 円
◎ 委託料	45,130,000 円
○ 施設管理等委託料	45,130,000 円
◎ 施設修繕料	57,000,000 円
◎ 動力費	50,003,000 円
◎ 一般職給	9 人 35,792,000 円
◎ 会計年度任用職員給	1 人 2,009,000 円
◎ 扶養手当	594,000 円
◎ 地域手当	4,693,000 円
◎ 住居手当	1,248,000 円
◎ 通勤手当	381,000 円
◎ 特殊勤務手当	771,000 円
◎ 時間外勤務手当	3,178,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	11,000 円
◎ 休日勤務手当	55,000 円
◎ 管理職手当	695,000 円
◎ 期末手当	6,524,000 円
◎ 勤勉手当	4,773,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	5,255,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,497,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					法定福利費	11,900
					法定福利費 引当金繰入額	1,516
					備 消 品 費	3,979
					燃 料 費	256
					被 服 費	126
					光 熱 水 費	339
					通 信 運 搬 費	664
					委 託 料	271,255
					手 数 料	239
					賃 借 料	247
					修 繕 費	35,308
					動 力 費	63,955
					薬 品 費	30,533
					材 料 費	500
					保 險 料	78
					公 課 費	18

備 考	
◎ 共済組合負担金	11,794,000 円
◎ 災害補償負担金	106,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1,516,000 円
◎ 消耗品費	3,959,000 円
◎ 医薬材料費	20,000 円
◎ 燃料費	256,000 円
◎ 被服費	126,000 円
◎ 光熱水費	339,000 円
◎ 通信運搬費	664,000 円
○ 郵便料	4,000 円
○ 電話料	631,000 円
○ 受信料	29,000 円
◎ 委託料	271,255,000 円
○ 施設管理等委託料	271,255,000 円
◎ 手数料	239,000 円
○ 複合機保守手数料	13,000 円
○ 電話交換設備保守点検手数料	99,000 円
○ 有害ガス検知器保守点検手数料	127,000 円
◎ 賃借料	247,000 円
○ 公用車賃借料	247,000 円
◎ 自動車修繕料	308,000 円
◎ 施設修繕料	35,000,000 円
◎ 動力費	63,955,000 円
◎ 薬品費	30,533,000 円
◎ 補修用材料費	500,000 円
◎ 自動車損害保険料	78,000 円
◎ 自動車重量税	18,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	4.	千円 221,236	千円 204,911	千円 16,325	給 料	千円 21,285
	水 洗 化 普 及 費				手 当	11,841
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,224
					報 酬	1,593
					法 定 福 利 費	6,667
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	516
					旅 費	25
					備 消 品 費	83
					燃 料 費	163
					印 刷 製 本 費	385
					通 信 運 搬 費	83
					委 託 料	14,076
					手 数 料	571

備 考	
◎ 一 般 職 給	5 人 21,285,000 円
◎ 扶 養 手 当	120,000 円
◎ 地 域 手 当	2,652,000 円
◎ 住 居 手 当	336,000 円
◎ 通 勤 手 当	762,000 円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	52,000 円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	289,000 円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	11,000 円
◎ 休 日 勤 務 手 当	6,000 円
◎ 管 理 職 手 当	695,000 円
◎ 期 末 手 当	3,841,000 円
◎ 勤 勉 手 当	2,957,000 円
◎ 児 童 手 当	120,000 円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,224,000 円
◎ 会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1 人 1,593,000 円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	6,605,000 円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	62,000 円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	516,000 円
◎ 費 用 弁 償 (会 計 年 度 任 用 職 員)	25,000 円
◎ 消 耗 品 費	83,000 円
◎ 燃 料 費	163,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	385,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	83,000 円
○ 郵 便 料	55,000 円
○ 電 話 料	28,000 円
◎ 委 託 料	14,076,000 円
○ 水 洗 化 普 及 業 務 等 委 託 料	14,076,000 円
◎ 手 数 料	571,000 円
○ 口 座 振 替 手 数 料	29,000 円
○ 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 シ ス テ ム 保 守 手 数 料	542,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	賃 借 料	千円 705
					補 助 金	160,000
					保 險 料	19
	5. 業 務 費	450,791	458,308	△ 7,517	給 料	30,273
					手 当	18,763
					賞 与 引当金繰入額	4,539
					報 酬	3,434
					法 定 福 利 費	10,262
					法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,165
					旅 費	227
					備 消 品 費	336
					印 刷 製 本 費	124
					通 信 運 搬 費	1,199

備 考	
◎ 賃 借 料	705,000 円
○ 水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	320,000 円
○ 公用車賃借料	308,000 円
○ 下水道台帳システム閲覧機器賃借料	77,000 円
◎ 補 助 金	160,000,000 円
○ 私設下水道管渠敷設費補助金	160,000,000 円
◎ 自動車損害保険料	19,000 円
◎ 一 般 職 給	8 人 30,273,000 円
◎ 扶 養 手 当	378,000 円
◎ 地 域 手 当	3,762,000 円
◎ 住 居 手 当	336,000 円
◎ 通 勤 手 当	558,000 円
◎ 特殊勤務手当	16,000 円
◎ 時間外勤務手当	3,073,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	11,000 円
◎ 休日勤務手当	55,000 円
◎ 管 理 職 手 当	695,000 円
◎ 期 末 手 当	5,605,000 円
◎ 勤 勉 手 当	4,154,000 円
◎ 児 童 手 当	120,000 円
◎ 賞与引当金繰入額	4,539,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	3 人 3,434,000 円
◎ 共済組合負担金	10,150,000 円
◎ 災害補償負担金	112,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	1,165,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	227,000 円
◎ 消 耗 品 費	336,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	124,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	1,199,000 円
○ 郵 便 料	1,199,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円	委 託 料	千円 284,212
					手 数 料	1,116
					賃 借 料	951
					負 担 金	79,391
					貸 倒 引当金繰入額	14,799
	6. 総 係 費	60,155	53,127	7,028	給 料	24,485
					手 当	17,966

備 考	
◎ 委 託 料	284,212,000 円
○ 下水道使用料徴収等委託料	235,313,000 円
○ 受益者負担金納入通知書等作成委託料	5,119,000 円
○ 徴収一元化関連業務委託料	40,233,000 円
○ 受益者負担金管理システム改修委託料	3,483,000 円
○ 受益者負担金管理システム機器廃棄処分委託料	64,000 円
◎ 手 数 料	1,116,000 円
○ 口座振替等手数料	57,000 円
○ 受益者負担金管理システム保守手数料	1,056,000 円
○ 預金照会手数料	3,000 円
◎ 賃 借 料	951,000 円
○ 受益者負担金管理システム賃借料	951,000 円
◎ 負 担 金	79,391,000 円
○ 上下水道料金システム開発等負担金	67,634,000 円
○ 上下水道料金システム機器等更新負担金	11,757,000 円
◎ 貸倒引当金繰入額	14,799,000 円
◎ 一 般 職 給	6 人 24,485,000 円
◎ 扶 養 手 当	904,000 円
◎ 地 域 手 当	3,239,000 円
◎ 住 居 手 当	336,000 円
◎ 通 勤 手 当	660,000 円
◎ 特殊勤務手当	2,000 円
◎ 時間外勤務手当	2,588,000 円
◎ 管理職員特別勤務手当	21,000 円
◎ 休日勤務手当	46,000 円
◎ 管 理 職 手 当	1,601,000 円
◎ 期 末 手 当	4,496,000 円
◎ 勤 勉 手 当	3,413,000 円
◎ 児 童 手 当	660,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					賞与引当金繰入額	3,779
					報酬	1,831
					法定福利費	7,865
					法定福利費引当金繰入額	726
					旅 費	82
					備 消 品 費	352
					印 刷 製 本 費	8
					委 託 料	357
					手 数 料	2,600
					賃 借 料	6
					負 担 金	10
					研 修 費	85
					食 糧 費	3
	7. 維持管理費負担金	2,553,944	2,515,559	38,385	維持管理費負担金	2,553,944

備 考	
◎ 賞与引当金繰入額	3,779,000 円
◎ 委 員 報 酬	237,000 円
○ 下水道事業審議会委員報酬	13 人 237,000 円
◎ 会計年度任用職員報酬	1 人 1,594,000 円
◎ 共済組合負担金	7,790,000 円
◎ 災害補償負担金	75,000 円
◎ 法定福利費引当金繰入額	726,000 円
◎ 職 員 旅 費	57,000 円
◎ 費用弁償（会計年度任用職員）	25,000 円
◎ 消 耗 品 費	240,000 円
◎ 定期刊行物費	112,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	8,000 円
◎ 委 託 料	357,000 円
○ 公営企業会計システム改修委託料	357,000 円
◎ 手 数 料	2,600,000 円
○ 複合機保守手数料	422,000 円
○ 公営企業会計システム保守手数料	1,204,000 円
○ 振込データ伝送等サービス利用手数料	974,000 円
◎ 賃 借 料	6,000 円
○ パーソナルコンピューター賃借料	6,000 円
◎ 負 担 金	10,000 円
○ 下水道使用料等事務連絡協議会負担金	10,000 円
◎ 研 修 費	85,000 円
◎ 食 糧 費	3,000 円
◎ 江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	2,434,579,000 円
◎ 西浦下水処理場維持管理費負担金	119,365,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	8.	千円 4,119,716	千円 3,961,526	千円 158,190	有形固定資産 減価償却費	千円 3,493,090
					無形固定資産 減価償却費	626,626
	9.	1	1	0	固定資産除却費	1
	2.	531,933	499,230	32,703		
	1.	531,931	499,228	32,703	企業債利息	524,556
					借入金利息	7,375
	2.	1	1	0	消費税及び 地方消費税	1
	3.	1	1	0	その他雑支出	1
	3.	300	300	0		
	1.	300	300	0	過年度損益 修正損	300
	4.	10,000	500	9,500		
	1.	10,000	500	9,500	—	—
支 出 合 計		8,820,478	8,549,595	270,883		

備	考
◎ 有形固定資産減価償却費	3,493,090,000円
◎ 無形固定資産減価償却費	626,626,000円
◎ 固定資産除却費	1,000円
◎ 企業債利息	524,556,000円
◎ 借入金利息	7,375,000円
◎ 消費税及び地方消費税	1,000円
◎ その他雑支出	1,000円
◎ 過年度損益修正損	300,000円
◎ 予 備 費	10,000,000円

資本的収入及び支出  
(収 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 資本的収入		千円 10,899,606	千円 11,747,924	千円 △ 848,318		千円
1.	企業債	8,202,900	8,161,000	41,900		
	1. 企業債	8,202,900	8,161,000	41,900	流域下水道債	370,300
					公共下水道債	7,832,600
2.	一般会計金	129,899	128,877	1,022		
	1. 一般会計金	129,899	128,877	1,022	一般会計負担金	129,899
3.	一般会計金	136,949	—	136,949		
	1. 一般会計補助金	136,949	—	136,949	一般会計補助金	136,949
4.	補助金	2,208,000	3,114,400	△ 906,400		
	1. 国庫補助金	2,208,000	3,114,400	△ 906,400	国庫補助金	2,208,000
5.	負担金	209,747	230,533	△ 20,786		
	1. 受益者金	59,180	49,090	10,090	受益者負担金	59,180
	2. 工事費金	150,567	181,443	△ 30,876	工事費負担金	150,567

備	考
○ 江戸川左岸流域下水道事業債 充当率 100%	370,300,000 円
○ 公共下水道事業債 充当率 100%	7,832,600,000 円
○ 一般会計負担金	129,899,000 円
○ 一般会計補助金	136,949,000 円
○ 社会資本整備総合交付金 交付率 $\frac{1}{2}$	2,077,500,000 円
○ 下水道防災事業費補助金 補助率 $\frac{1}{2}$	130,500,000 円
○ 下水道事業受益者負担金	59,180,000 円
○ 江戸川左岸流域関連公共下水道工事費負担金	1,487,000 円
○ 西浦処理区公共下水道工事費負担金	5,066,000 円
○ 高谷・田尻排水区公共下水道工事費負担金	144,014,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	6. 長期貸付金償還	千円 12,111	千円 5,290	千円 6,821		千円
	1. 長期貸付金償還	12,111	5,290	6,821	水洗便所改造資金貸還	12,111
	△ 一般会計支出	—	107,824	△ 107,824		
	△ 一般会計支出	—	107,824	△ 107,824		
収 入 合 計		10,899,606	11,747,924	△ 848,318		

備 考
○ 水洗便所改造資金貸付金償還金 12,111,000円

## (支 出)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
1. 資 本 的 支 出		千円 13,709,522	千円 14,545,405	千円 △ 835,883		千円
1. 建 設 改 良 費		11,607,255	12,491,033	△ 883,778		
1. 管 渠 整 備 費		8,829,431	8,446,582	382,849	給 料	61,897
					手 当	42,432
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,970
					法 定 福 利 費	19,283
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,952
					旅 費	37
					備 消 品 費	1,037

備 考	
◎ 一 般 職 給	19人 61,897,000円
◎ 扶 養 手 当	1,848,000円
◎ 地 域 手 当	7,843,000円
◎ 住 居 手 当	3,390,000円
◎ 通 勤 手 当	1,243,000円
◎ 特 殊 勤 務 手 当	5,000円
◎ 時 間 外 勤 務 手 当	7,369,000円
◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	21,000円
◎ 休 日 勤 務 手 当	132,000円
◎ 管 理 職 手 当	1,601,000円
◎ 期 末 手 当	9,820,000円
◎ 勤 勉 手 当	8,120,000円
◎ 児 童 手 当	1,040,000円
◎ 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,970,000円
◎ 共 済 組 合 負 担 金	19,085,000円
◎ 災 害 補 償 負 担 金	198,000円
◎ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,952,000円
◎ 職 員 旅 費	37,000円
◎ 消 耗 品 費	940,000円
◎ 定 期 刊 行 物 費	97,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					燃 料 費	110
					印 刷 製 本 費	55
					通 信 運 搬 費	2
					委 託 料	2,585,830
					手 数 料	1,575
					賃 借 料	9,002
					修 繕 費	69
					路 面 復 旧 費	394,200
					補 償 金	1,240,700
					負 担 金	1,721

備 考	
◎ 燃 料 費	110,000 円
◎ 印 刷 製 本 費	55,000 円
◎ 通 信 運 搬 費	2,000 円
○ 郵 便 料	2,000 円
◎ 委 託 料	2,585,830,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業委託料本年度支出額	63,200,000 円
○ 実施設計等委託料	483,300,000 円
○ 家屋等調査委託料	396,000,000 円
○ 污水管渠整備工事委託料	1,595,100,000 円
○ 下水道事業計画変更図書作成等委託料	48,000,000 円
○ 積算システム保守等委託料	230,000 円
◎ 手 数 料	1,575,000 円
○ 複合機等保守手数料	1,575,000 円
◎ 賃 借 料	9,002,000 円
○ 積算システム等賃借料	2,976,000 円
○ 工事施工用地賃借料	6,026,000 円
◎ 自 動 車 修 繕 料	69,000 円
◎ 路 面 復 旧 費	394,200,000 円
◎ 補 償 金	1,240,700,000 円
○ ガス管移設等補償金	426,700,000 円
○ 水道管移設等補償金	737,800,000 円
○ 電気工作物等移設補償金	26,200,000 円
○ 家屋等損傷補償金	50,000,000 円
◎ 負 担 金	1,721,000 円
○ 日本下水道協会負担金	909,000 円
○ 千葉県下水道協会負担金	722,000 円
○ 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80,000 円
○ 千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	10,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
		千円	千円	千円		千円
					研 修 費	45
					保 險 料	14
					工 事 請 負 費	4,457,500
	2. ポンプ場整備費	1,980,000	3,251,000	△ 1,271,000	委 託 料	440,000
					工 事 請 負 費	1,540,000
	3. 建設費負担金	795,593	793,151	2,442	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	396,801
					公 共 下 水 道 建 設 費 負 担 金	398,792

備	考
◎ 研 修 費	45,000 円
◎ 自動車損害保険料	14,000 円
◎ 新 設 工 事 費	4,088,500,000 円
○ 北方地区公共下水道整備事業費本年度支出額	671,000,000 円
○ 高谷2号幹線建設事業費本年度支出額	400,000,000 円
○ 市川南4号幹線建設事業費本年度支出額	62,000,000 円
○ 市川南11号幹線建設事業費本年度支出額	131,000,000 円
○ 市川南第4排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額	211,000,000 円
○ 污水管渠整備工事費	2,613,500,000 円
◎ 改 良 工 事 費	369,000,000 円
○ 下水道施設総合地震対策改良工事費	285,000,000 円
○ 下水道施設長寿命化対策改良工事費	64,000,000 円
○ 下水道施設浚渫工事費	20,000,000 円
◎ 委 託 料	440,000,000 円
○ 市川南ポンプ場建設工事委託料本年度支出額	440,000,000 円
◎ 改 修 工 事 費	600,000,000 円
○ 押切ポンプ場長寿命化改修事業費本年度支出額	600,000,000 円
◎ 改 良 工 事 費	940,000,000 円
○ 妙典ポンプ場増強事業費本年度支出額	940,000,000 円
◎ 江戸川左岸流域下水道事業建設費負担金	396,801,000 円
◎ 江戸川左岸流域関連公共下水道建設費負担金	28,296,000 円
◎ 西浦下水処理場建設費負担金	237,676,000 円
◎ 西浦処理区公共下水道建設費負担金	132,820,000 円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	予 定 額
	4.	千円 2,231	千円 300	千円 1,931	有形固定資産 購入費	千円 2,231
	2.	2,076,267	2,045,872	30,395		
	1.	2,076,267	2,045,872	30,395	企業債償還金	2,076,267
	3.	16,000	8,000	8,000		
	1.	16,000	8,000	8,000	水洗便所改造 資金貸付金	16,000
	4.	10,000	500	9,500		
	1.	10,000	500	9,500	—	—
支 出 合 計		13,709,522	14,545,405	△ 835,883		

備	考
◎ 工具、器具及び備品購入費	2,231,000円
◎ 企業債償還金	2,076,267,000円
◎ 水洗便所改造資金貸付金	16,000,000円
◎ 予 備 費	10,000,000円

